

世界の人びとのための JICA 基金
第 34 回運営委員会 議事録

日時：2025 年 7 月 8 日（火）15:00～18:20

場所：JICA 本部（竹橋）

出席者（敬称略）：

【運営委員】

藤谷 健（国際基督教大学 客員教授、朝日新聞社 with Planet シニアエディター）

鶴尾 雅隆（特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 代表理事）

大野 博之（認定 NPO 法人地球市民の会 プロジェクト・シニア・フェロー、一般社団法人ユニバーサル人材開発研究所 代表理事）

岩附 由香（認定 NPO 法人 ACE 代表）

中根 卓（独立行政法人国際協力機構国内事業部 部長）

【事務局】国内事業部市民参加推進課

松元 秀亮（JICA 国内事業部市民参加推進課 課長）

加藤 未波（JICA 国内事業部市民参加推進課）

横田 裕子（JICA 国内事業部市民参加推進課）

議事：

1. 2025 年度における寄附金の配分方針（2025 年度募集案件の選考）
2. その他：「世界の人びとのための JICA 基金」活用方法についての意見交換

内容：

1. 2025 年度における寄附金の配分方針（2025 年度募集案件の選考）

JICA 基金への寄附は、2007 年度から 2023 年度まで継続して寄附を預っている。活用事業は 2022 年までは平均 11 件程度の案件を採択して実施し、実施団体の支援のための伴走支援者の配置を進め、2023 年度から採択数を増加（2023 年度 36 件、2024 年度 44 件）してきた。

2025 年度は 1 月 17 日から 4 月 25 日まで公募し、77 件の応募があった。運営委員会での検討の結果、2025 年度は 46 件を採択することを確認した。
2. その他：「世界の人びとのための JICA 基金」活用方法についての意見交換
 - (1) 既存の JICA 基金活用事業制度（若い団体の成長に資する支援）について
 - 若い人が国際協力の新事業に挑戦する機会をつくる必要がある。現代は学生起業家による企業が 1000 社を超え、ほとんどが社会課題解決型であ

る。学生向け社会起業家支援プログラムもあり、国内活動が多い。他方で、NPO として起業して社会課題の解決や国際協力をする人は少ない。NPO/NGO 向けの支援プログラムを充実させていく必要がある。

- NGO/NPO を支援するために、新しく武器となるようなツールや資源を NGO/NPO につなげる役割も JICA は考えて行くべきである。
- JICA 基金活用事業の事業経費のうちいくらかは組織基盤強化に使うようにすることで、団体の成長に貢献できるようにするのが良い。
- ネットワーク型 NGO による学生を応援するコンテストあり、そのような活動と JICA 基金活用事業への提案をマッチングしていくのも良い。
- JICA 基金活用事業では人件費は事業経費の対象外だが、団体にとっては事業規模が拡大すると、事業をする一方で人件費が自費負担になってしまい厳しい状況になるため、人件費も事業経費の対象となるとよい。

(2) JICA 基金を活用し NGO が JICA 技術協力プロジェクトに参画する考えについて

- JICA が実施する技術協力プロジェクトへ NGO が参画することで、JICA、開発コンサルタント、NGO の協働の機会が創出されることが期待される。
- NGO のノウハウを活用することが出来、受託事業終了後に途切れず事業を実施できるとよい。
- NGO が JICA のプロジェクトの実施方法を学び、活動経験が得られ、NGO のスタッフにとってキャリア形成の機会となる。
- JICA にとっては、NGO との今後の連携のきっかけとなる。
- 開発協力／人材のエコシステムの中で、JICA 基金の新しい仕組みを検討されるとよい。
- NGO 支援において、若い人を育てることが必要である一方で事業を作っていくことは難しいため、組織基盤強化と事業実施面での支援があると良い。
- JICA 基金の全体像を描きながらも、NGO との意見交換を行い、より良い活用を目指していくのがよい。

以上